

Think:Act

navigating complexity

No. 180

視点



May 2021

来たるべきマイクロモビリティ社会の未来
～先行するグローバル事例からの示唆～

THE BIG

3

1. 2025年、シェアリング電動キックボードは50～150億米ドル市場に
2. マイクロモビリティが飛び越えるべきは、「社会性」と「収益性」の溝
3. マイクロモビリティはサステナブルなスマートシティ実現の橋頭保

来たるべきマイクロモビリティ社会の未来 ～先行するグローバル事例からの示唆～

シニアパートナー
田村 誠一

国内初のシェアリング電動キックボード

2021年4月23日、電動キックボード開発や小型電動自転車のシェアリング事業を行うLuup（ループ、東京）が、電動キックボードのシェアリングサービスを開始した。経済産業省の「新事業特例制度」に基づく実証実験で、道路交通法区分は「原付」から「小型特殊自動車」へ（注）。最高時速が15kmhに減速された一方、ヘルメットの着用は任意、自転車レーン走行も許可された。短距離かつ服を選ばず利用できる特性を活かし、利用状況や安全性を確認していく。車両走行の多い道路を自主的に走行禁止と設定。「LUUP」アプリ上の地図に表示し、迂回を促す。

（注）小型特殊自動車に位置づけられるのは、実証試験に参加する事業者の機体のみ

急成長の続くマイクロモビリティ市場

グローバルで普及が進む「マイクロ（超小型）モビリティ」。国土交通省の定義は、「自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両」。世界的には電動キックボードや電動自転車を指すことが多く、最高時速25km(15mph)、航続距離8km(5mile)。都市

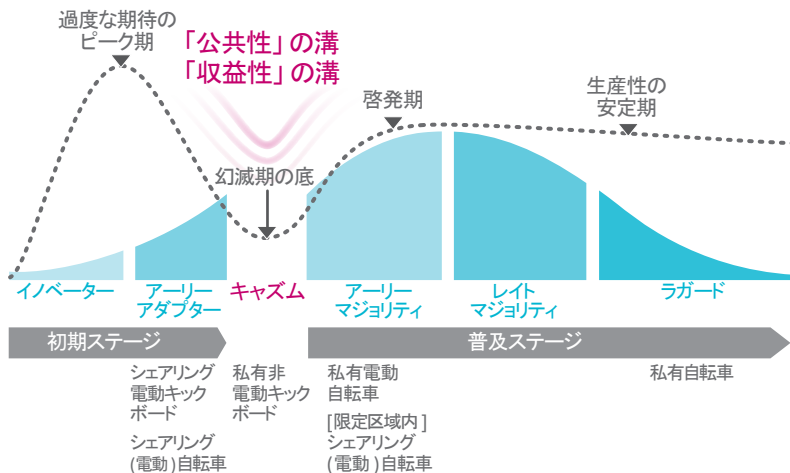
観光のみならず、地域住民の足としても利用価値が高い。

シェアリング電動キックボードで先行する米国。「LIME」を運営するNeutron Holdings、「BIRD」を運営するBird Rides、「SPIN」を運営するSpin（2018年11月にフォード（米）が買収）が市場を創出。Bird Rides（2017年9月創業）は、2018年6月のシリーズC調達で企業価値10億米ドルを突破。史上最速ユニコーン企業として名を馳せた。

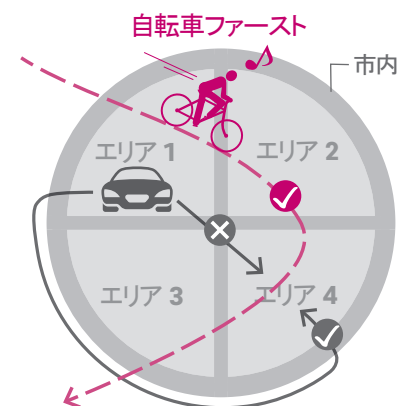
マイクロモビリティ市場の成長は速い。便利で安価な都市交通手段としての認知が浸透。シェアリング電動キックボードは欧米177都市で15万台、シェアリング自転車はグローバル2,000万台（2020年3月時点）に達し、資金調達額は2018年だけで40億米ドルに及ぶ。グローバルのシェアリング電動キックボード市場は、7.5億米ドルから2025年には50～150億米ドル（400億米ドルとの予測も）へ、シェアリング自転車市場は27～40億米ドルから50～100億米ドルへ急成長が見込まれる。2020年、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）影響も相俟って、Neutron HoldingsやBird Ridesは大規模な構造改革を実行したが、公共衛生の担保が進めば再び成長軌道に戻る可能性は十分だ。

A

A1 マイクロモビリティの発展段階



A2 フローニンゲン（蘭）の例



飛び越えるべき2つの溝

しかし、マイクロモビリティは社会適応の未だ初期段階。「公共性」と「収益性」の溝を飛び越えない限り、普及ステージ入りは見えない。→A1

公共性の溝：今日のマイクロモビリティは、徒歩や公共交通手段の代替であることが殆どで、私有車の削減、都市のサステナビリティに貢献できていない。都市側も未だ自動車中心思考から脱却できていない。

収益性の溝：収益性を度外視、サービス提供地域の拡大とユーザー獲得を優先する事業モデルは限界を迎えている。車両一台当たり収益や都市別収益への着目が進むも、補助金頼み体質の脱却は容易でない。

先行事例にみるキャズム越えの鍵

とはいえ、グローバルで先行するユースケースにキャズム越えの鍵が隠されていることも確かだ。

第1の鍵：マイクロモビリティファースト

フローニンゲン（蘭）では、半数の市民が移動に自転車を選択している。これはオランダの平均25%の凡そ倍。仕掛けは「交通循環計画」。市の中心を4象限に分割し、隣接する象限間の車両移動を制限。市内中心部の車両交通量は44%減少したが、訪問者数は減少せず、小売店舗の販売はむしろ増加した。→A2
バルセロナの「スーパーブロック」モデルも同様。交通騒音の減少だけでなく、住民の健康増進にも繋がっている。コペンハーゲン中心部から伸びるシェラン島自転車専用高速道路（2021年まで

に15ルート、総延長凡そ200km開通）。総費用295百万ユーロに対し、765百万ユーロの社会便益を創出し、車両移動を100万トリップ削減した。

第2の鍵：既存公共交通手段との高接続性

ベルリンの交通オペレーターBYGの提供アプリ「Jelbi」。全ての公共交通手段（電車、地下鉄、トラム、バス、フェリー）とシェアリングモビリティ間でシームレスな移動予約と決済が可能だ。シェアリングモビリティに接続するハブ（「Jelbiステーション」）は8つの中央メトロ駅に近接（2020年9月時点）。駅や路上の駐車スペースをマイクロモビリティ向け駐機・駐輪スペースに転換するなど、高接続性を担保する。シンガポールのMaaSアプリ「Zipstar」も同様だ。

第3の鍵：都市及び生活者の便益への配慮

パリでは、2018年6月の電動キックボード法制化以降、10社超が市場参入。2万台が道に溢れかえり、危険運転も横行。2019年後半、政府は電動キックボードの自転車レーン走行を制限、パリ市長はサービス企業を3社に絞り込む入札プロセスを発表した。評価基準は、環境配慮、安全性と保守、充電管理。Lime、Tier、Dotの3社に1社あたり5,000台を上限とする2年間の運営許可が与えられた。サンフランシスコも同様。混乱を收拾すべく、安全性、サステナビリティ、障がい者対応などから成る10原則を制定。非充足企業はサービス提供が認められず、適格性認定に向けた努力が求められる。

これら3つの鍵は、サステナブルなスマートシティ実現の橋頭保となる。◆

ABOUT US

ローランド・ベルガーはドイツ、ミュンヘンに本社を置き、ヨーロッパを代表する戦略立案とその実行支援に特化した経営コンサルティング・ファームです。1967年の創立以来、成長を続け、現在2,400名を超えるスタッフと共に、世界34カ国50事務所を構えるまでに至りました。日本では1991年に設立以来、日本企業に加え、政府機関など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。

執筆者紹介

シニアパートナー

田村 誠一 Seiichi Tamura

seiichi.tamura@rolandberger.com

外資系コンサルティング会社において、各種戦略立案、及び、業界の枠を超えた新事業領域の創出と立上げを数多く手がけた後、企業再生支援機構に転じ、自らの投融資先企業3社のハンズオン再生に取り組む。

更に、JVCケンウッドの代表取締役副社長として、中期ビジョンの立案と遂行を主導、事業買収・売却を統括、日本電産の専務執行役員として、海外被買収事業のPMIと成長加速に取り組んだ後、ローランド・ベルガーに参画。

PUBLISHER

株式会社 ローランド・ベルガー

広報担当： 岡田

〒107-6023 東京都港区赤坂1-12-32
アーク森ビル23階

電話 03-3587-6660（代表）

ファックス 03-3587-6670

e-mail: strategy_tyo@rolandberger.com

ABOUT US

ローランド・ベルガーはドイツ、ミュンヘンに本社を置き、ヨーロッパを代表する戦略立案とその実行支援に特化した経営コンサルティング・ファームです。1967年の創立以来、成長を続け、現在2,400名を超えるスタッフと共に、世界34カ国50事務所を構えるまでに至りました。日本では1991年に設立以来、日本企業に加え、政府機関など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。

価値共創ネットワークについて

ローランド・ベルガー東京オフィスは、クライアントのサステナブルな成長を実現するために、最適なピースを組み合わせ、戦略と価値の共創を行うことを志しています。「価値共創ネットワーク」は、このような戦略と価値の共創を実現するための、プロフェッショナル・ネットワークです。様々な領域で異なる強みを持つ企業、スタートアップが連携し、共同プロジェクトを行うことで、1社ではできない価値創出を試みます。



INSIGHTS

ローランド・ベルガー東京
オフィスサウンドメディアを
ご訪問ください

<http://rolandberger.tokyo>



Links & Likes

ORDER AND DOWNLOAD

www.rolandberger.com

STAY TUNED

www.twitter.com/RolandBerger

LIKE AND SHARE

www.facebook.com/RolandBergerGmbH

Publisher

株式会社 ローランド・ベルガー

広報担当： 岡田

〒107-6023 東京都港区赤坂1-12-32

アーク森ビル23階

電話 03-3587-6660 (代表)

ファックス 03-3587-6670

e-mail: strategy_tyo@rolandberger.com

執筆者

シニアパートナー

田村 誠一 Seiichi Tamura

seiichi.tamura@rolandberger.com

外資系コンサルティング会社において、各種戦略立案、及び、業界の枠を超えた新事業領域の創出と立上げを数多く手がけた後、企業再生支援機構に転じ、自らの投融資先企業3社のハンズオン再生に取り組む。

更に、JVCケンウッドの代表取締役副社長として、中期ビジョンの立案と遂行を主導、事業買収・売却を統括、日本電産の専務執行役員として、海外被買収事業のPMIと成長加速に取り組んだ後、ローランド・ベルガーに参画。